

<開催日時>

平成19年10月18日（木）

<出席委員>（五十音順 敬称略）

杉山雅洋、赤塚宏一、今津隼馬、大日向正文、越智忍、栢原信郎、來生新、前川弘幸、深澤旬子、藤澤洋二、山村レイコ

<オブザーバー>

日本内航海運組合総連合会中西理事長

【船舶管理・監督者（SI）民間資格制度等】

- 民間資格といえども、資格という一種の規制が新たに出てきて、自由な経済活動の支障になることを危惧。船社にとって船舶管理ノウハウというのは一つの財産であり、他社と差別化され、会社ごとの思想が反映される部分である。荷主から事実上の必置資格として扱われるのでは困る。
- 今治市では、中小オーナーがSIの将来的な不足に危機感。10社程度で協力してSIを養成し、融通し合う取り組みを始めている。
- 中小外航船社のアンケートによれば、ほとんどの船社が民間資格制度の創設に総論賛成。将来のSIの不足を背景に資格を有する日本人海技者を送り込んでほしいというニーズが高い。またキャリアパスの観点から学生に夢を与えるという側面もある。
- 英国も5年前から民間SI資格を実施。ロイズ・マリタイム・アカデミーが1年間の通信教育を実施。

第6回ヒューマンインフラ部会における委員からの主な意見

【効率的な海事広報の推進方策】

- キャンパス見学者にアンケートを採ったところ、大学受験を考える時期になって本格的にインターネット等で調べ将来の職業を考えたという人が多い。そのときに、若い世代の中で「船員」という職業がどのようなポジションで見られているかという、昔に比べて位置づけが低くなっていることを認めざるを得ない。今は昔と違って船乗りよりもバイオ関係の方が人気がある。
- どの年齢層をターゲットにするかは難しい問題。海事教育機関からのドロップアウトが生じるのは、企業側からの魅力PR・情報伝達が不十分だからではないか。まずは海事教育機関の学生に対して100%海を目指してもらえるような海事広報を目指すべき。
- 大学でも行っているが、海事広報に広告代理店関係者のような、広報のプロを活用してもよいのではないか。少子化が進む中、今は座して待つという時代ではない。積極的に打って出ないと世間の認識も変わらない。
- 年齢層のターゲットについては、通常の職業では大学に入ってから又は高校というケースが多いが、医者とか船員といった専門職については、かなり早い時期に決める傾向があるのではないか。ロンドンでは14歳をターゲットにしている。
- 船員を取り巻く状況は、商船大学の一般大学化など、ステータスが下がる方向に変化してきている。これからは、現実を受け止めつつも、陸上海技者などのキャリアパスも見据えた新たな「船員像」を打ち出していくことが必要。
- 農業についてもブランドイメージを高める観点から、広報活動を実施しており、過疎地域への「農業インターンシップ」を進めるため、著名人を象徴的なトップとする「農援隊」を結成した。この取り組みがマスコミで大きく取り上げられ、2年後に、新規参加者が3,000人から10倍近くに膨れあがった。また、大手町に「地下農場」を作ったところ、総理大臣も視察に來たり、海外の要人も訪れるようになるなど、観光名所になり、農業のブランド化に一石を投じることができた。